

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	①時代の変化に対応した学校づくりの推進
			施策の小項目名	〇一貫した教育指導体制の構築による魅力ある学校づくりの推進
主な取組	中高一貫教育等の推進		対応する成果指標	コミュニティ・スクール導入校の割合 (小学校・中学校)
施策の方向	・小中連携教育や中高一貫教育の推進による一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実など、ニーズを踏まえた取組を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
特色・魅力ある学校づくりを推進するための1つの方策として、中高一貫教育の充実を図る必要がある。県立中高一貫校の連絡協議会を開催し、研究を深めていく。中高一貫教育の全国研究大会等への参加、中高一貫先進校視察について、職員の派遣支援を行う。	県	中高一貫教育の推進・充実に向けた研究大会等への職員派遣による支援		
		研究大会等派遣校数(内訳)		
		3校(選定)	3校(選定)	3校(選定)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		進路指導充実事業		予算事業名		進路指導充実事業
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	1,071	1,078	県単等	直接実施	1,122
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
中高一貫先進校の視察への派遣を支援した。県立中高一貫校の連絡協議会を3回開催した。				中高一貫教育の全国大会等への参加や、中高一貫先進校の視察への派遣を支援する。県立中高一貫校の連絡協議会を5回開催する。		

活動指標名	研究大会等派遣校数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-校	-校	3校	3校 (選定)	100.0%	順調	中高一貫教育の充実を図るため、全国研究大会への参加を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。先進校視察、中高一貫校連絡協議会は予定通り実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>中高一貫教育の充実を図るため、全国研究大会への参加を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。県立中高一貫校の連絡協議会の開催により、入学者選抜制度の改善や、生徒への効果的な指導方法、併設高等学校との連携の工夫について、研究を深めることができた。また、先進校視察の支援を行うことで、県立中高一貫校の特色・魅力ある学校づくりへの更なる向上につなげることができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立中高一貫校の連絡協議会において、入学者選抜制度の改善について検討し、教育制度の工夫や効果的な指導法、併設高等学校との連携について、引き続き研究を深めていく。 ・ 中高一貫教育に関する全国研究大会への参加や、中高一貫先進校の視察により、特色・魅力ある学校づくりを引き続き推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立中高一貫校の連絡協議会において、入学者選抜制度の改善について検討するだけでなく、教育制度の工夫や効果的な指導法、併設高等学校との連携について話し合うことができた。また、義務教育課との連携で社会的自立に向けた生徒指導等の共通理解を図ることができた。 ・ 中高一貫先進校の視察により、特色・魅力ある学校づくりへの更なる向上につなげることができた。全国研究大会への参加は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	大学等進学率は令和3年度卒業者は44.6%で目標設定値45%に達するところまで来たが、全国平均との差は約15%の状況が続いている。進路決定率の向上のためにも大学等進学率の向上が必要である。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	令和5年までに4校の併設型県立中高一貫教育校が開校し、更なる進学実績が期待されるなか高志願倍率が続き、選抜会場の各校における逼迫した状況を緩和する方策の検討が必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
③ 他地域等事例を参考とした改善	県立中高一貫校の連絡協議会をより充実させるとともに、中高一貫先進校の視察により得た内容を、他の県立中高一貫校とも共有する機会をつくり、県全体として特色・魅力ある学校づくりへの向上を図る。
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	実施要項、執務資料等の決定時期を早めるとともに、選抜会場の各校との連携を密にとりながら、ゆとりをもった計画のもと入試業務を進める。また、簡略化できる業務の検討を積極的に行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	①時代の変化に対応した学校づくりの推進
			施策の小項目名	〇コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進
主な取組	特色ある学校づくり支援		対応する成果指標	コミュニティ・スクール導入校の割合 (小学校・中学校)
施策の方向	・幅広い地域住民等が参画することにより、教育活動や地域学校協働活動の充実と活性化につながることから、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図る。 地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。	県	各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援		
		指定校数(内訳)		
		6校(選定)	6校(選定)	6校(選定)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 魅力ある学校づくり推進事業				予算事業名 魅力ある学校づくり推進事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	
県単等	直接実施	1,559	2,480	県単等	直接実施	2,941
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
調査研究実施校として、普通高校2校、専門高校2校の計4校を指定し、活性化を図る取組の支援を行った。				調査研究実施校として、普通高校4校、専門高校2校の計6校を指定し、活性化を図る取組の支援を行う。		

活動指標名	指定校数 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	5校	5校	4校	6校 (選定)	66.7%	やや遅れ	令和4年度はコロナの影響により計画の一部変更もあったが、小規模校における自校の魅力発見の研究、地域に開かれた教育課程の研究、多様な学びの在り方の研究等、学校独自の取組を通して学校の活性化に繋がった。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>研究指定校について計画値6校に対して4校指定し、進捗状況は「やや遅れ」と判断。新型コロナウイルス感染症の影響により計画を一部変更することもあったが、小規模校における自校の魅力発見の研究、地域に開かれた教育課程、多様な学びの在り方の研究等、各指定校とも主体的で創造性あふれた活性化事業を展開した。生徒の変容も見られ、学校の活性化に寄与している。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度研究指定校へ令和3年度指定校の研究成果や課題等を周知し、調査研究の組織構築や研究の方向性を確認させる。 次年度研究指定校の募集に際し、同様に研究指定を行っている他班とも連携を取り、応募時期や募集内容の発信が重ならないよう連携を強化する。 指定校の研修成果報告会に他校も積極的に参加することで取組内容が波及するよう、全校へ案内文書を発送する際に、具体的発表内容も添付して呼びかけを強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度指定校の研究成果を令和4年度実施校へ周知することで、指定校は全体的な流れや研究の取り組みをイメージすることができ、研究内容の進化を図る取組を促すことができた。 研究指定校の募集に際し、事業の趣旨を丁寧に説明し、これまでの研究指定校の取組事例や効果などを示したが、応募校の増へは繋がらなかった。 全高校へ報告会案内文書とともに研究校の具体的発表内容も添付して周知することで、研究校以外の高校も報告会に参加し、活発な意見交換ができた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	沖縄本島、離島などの地域、普通科、専門学科、その他総合学科などのバランスを鑑み、研究校を指定するために、募集の周知についてさらなる徹底を図る必要がある。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	積極的に課題解決に取り組もうとする意欲的な学校を指定するため、課内他事業で同様に研究校指定を行っている担当班とも連携を取り、応募時期や募集内容の発信が重ならないよう連携を強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	指定校の研究成果報告会に他校も積極的に参加することで取組内容を周知できるよう、全校へ案内文書を発送する際に、具体的発表内容も添付して呼びかけを強化する。
① 執行体制の改善	次年度研究指定校の募集に際し、同様に研究校指定を行っている他班と各学校の状況等を共有するなど、連携を強化して効果的な情報発信を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	①時代の変化に対応した学校づくりの推進
			施策の小項目名	〇コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進
主な取組	コミュニティ・スクール導入推進		対応する成果指標	コミュニティ・スクール導入校の割合 (小学校・中学校)
施策の方向	・幅広い地域住民等が参画することにより、教育活動や地域学校協働活動の充実と活性化につながることから、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的推進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
小中学校におけるコミュニティ・スクールの導入及び拡充を推進するため、市町村教育委員会の取組を支援する。	県	市町村へのコミュニティ・スクール導入に向けた周知		
		取組状況の実態把握と助言を行う市町村教育委員会数(累計)		
		21市町村	20市町村(41市町村)	15市町村 ※二巡目
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課	【 098-866-2741 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—	—	—	—	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
学校訪問で市町村教育委員会への周知と支援を図った。さらに文部科学省CSマイスタープッシュ型派遣を活用し、浦添市教育委員会の導入を支援した。				学校訪問で市町村教育委員会への周知と支援を図る。また、文部科学省CSマイスタープッシュ型派遣で浦添市と那覇市教委の導入・拡充を支援する。		

活動指標名	取組状況の実態把握と助言を行う市町村教育委員会数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	21市町村	21市町村	100.0%	順調	学校訪問の際、市町村教育委員会担当とCSについての情報交換を行って、実態の把握と導入に関しての助言を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<ul style="list-style-type: none"> ・取組状況の実態把握と助言を行う市町村教育委員会数について、達成割合が100%である。 ・前年度と比べ、導入率が上昇していることから、学校訪問での情報交換と助言等が導入促進につながっていると考えられる。 	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省CSマイスタープッシュ型派遣を活用し、導入推進の波及を図る。 県内2市（浦添市教育委員会は前年度より継続、那覇市教育委員会は導入準備委員会を）をプッシュ型派遣で進めている。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	市町村教育委員会担当と情報交換等を行うことで、当該市町村教育委員会への導入取組への意識づけや、導入に向けた課題などに対する助言をすることができた。	① 執行体制の改善	・プッシュ型派遣によって導入の支援を行う2市（浦添市教育委員会、那覇市教育委員会）の取組の事例を未導入市町村教育委員会に紹介し、導入推進の波及を図る。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	特に、コミュニティ・スクール未導入の学校及び市町村教育委員会にしぼった情報収集を行い、導入を促進するための情報提供を行う必要がある。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	①時代の変化に対応した学校づくりの推進
			施策の小項目名	〇産業教育の推進
主な取組	産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備		対応する成果指標	コミュニティ・スクール導入校の割合 (小学校・中学校)
施策の方向	・産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備、担い手育成、産業教育の実験実習に必要な施設・装置等の整備、情報に関する専門教科の充実等により、産業教育の推進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
学校と地域を繋ぐプラットフォームを構築し、地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、地域で活躍できる人材の育成を図ることを目的として、専門高校へコーディネーターを配置する。	県,産業界,高等教育機関,学校	連携プラットフォームの設置・検証校指定	連携プラットフォームの運営・検証校指定	
		産業界と連携した講師派遣や長期インターンシップ実施モデル校指定(内訳)		
		3校	3校(継続3校)	3校(継続3校)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	高度人材育成事業			予算事業名	高度人材育成事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	—	25,747	一括交付金 (ソフト)	委託	28,386
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
地域連携推進体制を構築するため、専門高校へコーディネーター3名を配置した。				地域連携推進体制を構築するため、専門高校へコーディネーター3名を配置する。		

活動指標名	産業界と連携した講師派遣や長期インターンシップ実施モデル校指定 (内訳)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	3校	3校	100.0%	順調	南部農林、美来工科、那覇商業高校を研究校に指定し、各校に1名、計3名のコーディネーターを配置し、各地域の関係機関との連携・協働体制の構築を推進した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和5年度からの地域企業等と連携した取組の本格実施に向け、各研究校でコーディネーターを中心に、先進事例の研究やカリキュラム編成等、校内体制の整備を中心に推進した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<ul style="list-style-type: none"> ・各校の地域連携推進体制を構築するにあたり、取組に対する全教職員の共通理解が必要であることから、校内研修等を実施した。 ・地域と連携・協働した実践的な専門教科の学びを展開するため、キャリア教育の視点での専門的な学びの土台作りが重要であることから、これらに対応できる1年生の授業プログラムの検討及び作成を各校で推進した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	プラットフォームを構築する意義・目的等について、学校と地域関係機関等が共通理解を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	各校において、プラットフォームを構成する各関係機関に対する説明会等の機会を設定する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	①時代の変化に対応した学校づくりの推進
			施策の小項目名	〇産業教育の推進
主な取組	情報教育の充実		対応する成果指標	コミュニティ・スクール導入校の割合 (小学校・中学校)
施策の方向	・ 産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備、担い手育成、産業教育の実験実習に必要な施設・装置等の整備、情報に関する専門教科の充実等により、産業教育の推進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開する。	県	情報技術の進展に的確に対応した研修の実施		
		教科「情報」に関する研修参加率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	—			予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
—	—			主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—			—	—		
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
<p>情報に関する基礎的・基本的な知識および技術の習得を目標に、情報関連分野の研修を参集型やオンラインにより実施した。</p>				<p>情報に関する基礎的・基本的な知識および技術の習得を目標に、継続して情報関連分野の研修を実施予定。</p>			
活動指標名	教科「情報」に関する研修参加率	R4年度				進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	-%	-%	100%	100%	100.0%	順調	情報に関する基礎的・基本的な知識および技術の修得を目標に、システム分野、マルチメディア分野等の研修を行う。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
<p>教科「情報」教育に関する研修会を参集型により実施し、令和4年度の参加者数は、目標値6人、実績値6人となり推進状況は順調である。新学習指導要領にのっとった効果的な学習指導について、情報共有が図られた。</p>							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
<p>新学習指導要領完全実施を見据え、継続して教科「情報」に関する教科の指導力向上に向けた研修を計画、実施していく必要がある。</p>				<p>教科「情報」の研修会を通して、新学習指導要領を見据えた教科の指導力向上に向けた研修を実施した。</p>			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	進展が早い情報社会に対応するため、常に情報に関する専門的な学びを深める必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	各種講座等で、常に情報に関する専門的な学びを深める機会を設定し、文部科学省の新学習指導要領の伝達研修も含めた内容等を実施する。
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	先進事例の収集や、研修にも積極的に参加できる体制を整える必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	文部科学省GIGASuDXチームの情報配信や、文部科学省のオンライン研修の周知などを通し、多くの職員が各種研修を受講しやすい環境を構築する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	①時代の変化に対応した学校づくりの推進
			施策の小項目名	○産業教育の推進
主な取組	産業教育施設整備事業費 (特別装置)		対応する成果指標	コミュニティ・スクール導入校の割合 (小学校・中学校)
施策の方向	・ 産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備、担い手育成、産業教育の実験実習に必要な施設・装置等の整備、情報に関する専門教科の充実等により、産業教育の推進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置等の整備を行うことで、産業教育の振興を図る。	県	産業教育の実験実習に必要な装置の整備		
		整備校数(累計)		
		9校	9校(18校)	9校(27校)
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課	【 098-866-2711 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名 産業教育施設整備事業費（特別装置）					予算事業名 産業教育施設整備事業費（特別装置）				
主な財源		実施方法		R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
一括交付金 (ハード)		直接実施		1,914,950	68,948		主な財源 実施方法 当初予算額		
							一括交付金 (ハード) 直接実施 0		
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画				
令和3年度に整備予定だった装置で新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う半導体の供給不足等により年度内に納品できなかった装置の繰越整備を行った。					令和3年度に前倒しで整備を行ったため令和5年度は整備を行わないが、令和6年度以降の整備に向けて、予算要求等を行う。				
予算事業名 産業教育設備整備事業費（単独事業）					予算事業名 産業教育設備整備事業費（単独事業）				
主な財源		実施方法		R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度		
県単等		直接実施		65,818	93,231		主な財源 実施方法 当初予算額		
							県単等 直接実施 69,261		
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画				
高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、施設改修の伴わない装置を整備した。					高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、施設改修の伴わない装置を整備する。				
活動指標名		整備校数（累計）		R4年度			進捗状況		活動概要
		R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値		3校	20校	2校	9校	22.2%	大幅遅れ		高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、実験実習施設と一体として使用される装置を整備した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年度の達成率は22.2%で数値的には大幅遅れとなっているが、令和3年度に産業教育施設整備事業費（特別装置）及び国の令和2年度第3次補正予算で措置されたスマート専門高校化促進事業でデジタル化に対応した産業教育設備については前倒しで整備を行っているため、概ね順調に整備が進んでいる。しかし、それ以外の整備についてやや遅れが生じている。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>事業実施予定の学校において、スケジュール通りの納品が可能か細かい情報収集を行い、計画どおりの実施が可能か主管課（教育支援課）において確認を行う。また、契約及び事業の進捗状況について定期的な確認を行い、年度内の納品が不可となった場合には適切に対応を行う。 関係機関と連携し、学校改修時期の把握を行い、円滑な計画の立案・事業実施が行えるよう取り組む。</p>	<p>関係部署（施設担当課及び設置校）と連携を図り、予定していた装置を年度内に整備することができた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	<p>工作機器等の大型装置を更新する際に、施設の構造、耐荷重等の問題で実習室の大規模な改修が必要となる状況が生じる可能性がある。</p>
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	<p>円安等の影響による装置の値上がりや半導体不足により備品の納品が遅れる可能性がある</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	<p>不測の事態に対応できるよう、スケジュールどおりの納品が可能か各学校において細かい情報収集を行い、計画通りの事業実施が可能か確認を行う必要がある。</p>
② 連携の強化・改善	<p>スケジュールどおりに整備を実施できるよう、関係部署（施設担当課及び設置校）と連携し、早期に事業着手を行う必要がある。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実
			施策の小項目名	○インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進
主な取組	インクルーシブ教育システム整備事業		対応する成果指標	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率
施策の方向	・インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進に向けて、連続性のある多様な学びの場を踏まえた就学支援、個別の教育支援計画の作成と活用、交流及び共同学習の推進、教職員の専門性の向上、特別支援教育コーディネーターの養成等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
幼小中学校の特別支援教育に係る校内支援体制の構築を図るために、障害理解やその指導支援に関する具体的情報(個別の教育支援計画、個別の指導計画等)を共有し、教職員の指導力、支援力及び専門性の向上を図る。	県,市町村	「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成等、障害のある児童生徒への支援のための総合的な体制整備		
		「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率		
		「個別の教育支援計画」97.0% 「個別の指導計画」96.0%	「個別の教育支援計画」99.0% 「個別の指導計画」98.0%	「個別の教育支援計画」100% 「個別の指導計画」100%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	インクルーシブ教育システム整備事業			予算事業名	インクルーシブ教育システム整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	1,979	4,935	県単等	直接実施	6,070
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
公立学校対象に研修を実施し教員の資質向上を図る。また、巡回アドバイザー等による学校支援を進めながらインクルーシブ教育システムの整備を行った。				公立学校対象に研修を実施し、教員の資質向上を図る。また、巡回アドバイザー等による学校支援を進めながらインクルーシブ教育システムの整備を行う。		

活動指標名	「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	99.6%	97%	97.0%	100.0%	順調	公立学校を対象に、管理職研修・特別支援教育コーディネーター養成研修、特別支援学級・通級指導教室担当者研修等を実施した。巡回アドバイザーや専門家チームを派遣し具体的な支援方法等の助言を行った。
活動指標名	「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率		R4年度				
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	96%	96.0%	100.0%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>個別の教育支援計画の作成率の進捗状況は順調である。公立学校（幼小中高特）を対象に実施した管理職研修、特別支援教育コーディネーター養成研修等により教員の資質向上を図ることができた。巡回アドバイザー等派遣による学校支援を進め、個別の教育支援計画の作成・活用を促すことで、具体的な支援方法等の情報共有を行うなど、各学校の特別支援教育体制に活かすことができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等での意見及び文部科学省による特別支援教育体制整備状況調査の結果等を参考にしながら、研修等の内容・方法の精査等、改善を図る。また、改善に繋がる連携の「見える化資料」の確認や、「リーフレット」等の作成を行う。 ・ 特別支援教育の充実を図るために、特別支援教育コーディネーターの専門性や特別支援学級担任等の資質の向上、関係機関との連携について検証していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援教育に係る研修等において「個別の教育支援計画」の作成意義や活用、合理的配慮について、児童生徒の実態把握の方法や支援方法等についての研修を実施した。また、全校種の校長を対象にした管理職研修では、「特別支援教育の視点から見た学校経営」について県内の元小学校長を講師とし実践事例を通して学校経営についての研修を実施した。 ・ 小中学校の特別支援学級増加に伴い、初めて特別支援学級を担当する教員も増加しており、適切な教育課程の実施が課題であり、研修の内容等を検討する必要がある。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	教職員等の研修の充実を図り、教員の資質向上に努める。関係機関との連携については、沖縄県特別支援教育総合推進運営協議会等で課題改善に繋がる「見える化資料」の作成と活用を促進しながら連携を図る。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	関係機関との連携については、「見える化資料」等の作成、活用を促進しながら取り組む。特別支援教育コーディネーターの専門性や特別支援学級担任等の資質の向上のための研修内容について検証していく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実
			施策の小項目名	○インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進
主な取組	交流及び共同学習の推進		対応する成果指標	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率
施策の方向	・インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進に向けて、連続性のある多様な学びの場を踏まえた就学支援、個別の教育支援計画の作成と活用、交流及び共同学習の推進、教職員の専門性の向上、特別支援教育コーディネーターの養成等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県立学校へ交流及び共同学習に関する周知・調査を行うことで、対象地域の学校等や保護者への理解啓発、円滑・計画的な連携強化を図る。	県	県立高等学校における交流及び共同学習の推進		
		特別支援学校等との交流及び共同学習を実施している県立高等学校の割合		
		40%	50%	60%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	—			主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<ul style="list-style-type: none"> 対象地域の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等や保護者への理解啓発、円滑、計画的な連携強化推進を行った。 				<ul style="list-style-type: none"> 対象地域の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等や保護者への理解啓発、円滑、計画的な連携強化推進を行う。 		

活動指標名	特別支援学校等との交流及び共同学習を実施している県立高等学校の割合		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	46%	40%	100.0%	順調	高等学校と特別支援学校に対して交流及び共同学習を計画する必要性の周知と実施した学校間交流、居住地校交流、地域との交流の実績調査を行った。

様式 1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>新型コロナウイルスによる制限があったが、交流及び共同学習の必要性の周知をおこなうことで、各学校がオンラインを活用した小集団による授業参加等の交流方法を工夫しながら実施している。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校には、近隣との交流を継続した上で、複数の学校等から依頼がある場合、可能な限り学年毎・グループ毎に振り分けて交流を計画してもらっている。 ・ 前年に県立中学校、高等学校向けの交流及び共同学習に関する調査を行うことで、次年度の計画に取り入れる必要性を周知した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和4年度は、新型コロナウイルスの影響があり交流計画及び実施には制限があった。近隣校との交流が基本ではあるが、多人数での交流を行う際には移動手段の確保が必要となることが考えられる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	対面での交流を進めつつ、オンラインでの合同授業といった多様な交流方法を推進する。
		⑤ 情報発信等の強化・改善	高等学校向けに次年度の交流及び共同学習に関する調査を継続し、計画的な実施の周知を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実
			施策の小項目名	○障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加
主な取組	障害児職業自立推進		対応する成果指標	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率
施策の方向	・ 障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、教育課程の充実によりキャリア教育と就労支援を推進し、小・中学校、高等学校に準じて確かな学力の定着を図るとともに、知的障害児児童生徒に学びの連続性を重視する教育の推進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
外部専門家等による校内研修を実施し、学校の組織力及び教職員の資質向上を図り、中核的教員を養成するため、文部科学省等が主催する研修会や先進校等へ派遣する。併せて、特別支援学校技能検定や就職支援ネットワーク協議会等の実施により、特別支援学校卒業生の職業自立推進を図る。	県	キャリア教育の充実と就労支援		
		就業支援キャンペーンでの訪問企業数(累計)		
		6社	6社(12社)	6社(18社)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		特別支援教育における専門性向上事業		予算事業名		特別支援教育における専門性向上事業
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	
県単等	直接実施	1,812	2,280	県単等	直接実施	3,457
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>専門家を活用した校内研修の継続実施と中核となる教員を県外研修等へ派遣。また、特別支援学校技能検定を年2回実施。</p>				<p>専門家を活用した校内研修及び県外研修等への職員派遣予定。また、特別支援学校技能検定を年2回実施。就業支援キャンペーンで6社訪問予定。</p>		

活動指標名	就業支援キャンペーンでの訪問企業数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	6社	4社	6社	6社	100.0%	順調	就業支援キャンペーンの実施(県内6企業を訪問し、特別支援学校が実施する就業体験の受け入れと就業機会の拡大など、就労支援及び職場開拓等に寄与する)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

障害のある生徒に対する職業教育・進路指導の充実のため、毎年6企業(団体)を新規で訪問し、障害者雇用の理解啓発に寄与する

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
	就労支援コーディネーターを通して、マスコミを利用した周知を図ることができ、特別支援学校高等部卒業生の就業機会の拡大につながった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	<ul style="list-style-type: none"> ・労働関係機関や企業との連携をさらに強化するため、重点推進校及び協力校の職場開拓や定着支援を行っていく必要がある。 ・個々の障害に応じた職業能力育成のため必要な物的環境整備を行う必要がある。 	② 連携の強化・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・就労関係行事の情報発信を充実させ、企業や経済団体等へ障害者雇用の理解促進を図る。 ・自立した就業者となれるような、環境整備を充実させる。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある生徒へのキャリア教育・職業教育を推進し、関係機関と連携を図りながら、障害のある生徒の自立と社会参加を推進する必要がある。 ・障害者雇用を積極的に検討する企業が増加傾向にある。 	⑥ 変化に対応した取組の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用率の上昇に伴い、雇用形態の変化や採用枠について最新の情報共有を行い、労働局や県商工労働部等の関係機関と各校の就労に向けた取り組みについて連携強化や相乗効果を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実
			施策の小項目名	○障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加
主な取組	自立を目指す特別支援教育環境整備事業		対応する成果指標	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率
施策の方向	・障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、教育課程の充実によりキャリア教育と就労支援を推進し、小・中学校、高等学校に準じて確かな学力の定着を図るとともに、知的障害児童生徒に学びの連続性を重視する教育の推進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
コーディネーターを配置し、企業への働きかけと学校支援、また就労に必要な力を育成するための環境整備を行い、特別支援学校の生徒の就労を支援する。	県	就労支援のためのコーディネーター配置及び環境整備		
		就労支援のためのコーディネーター配置率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課 【 098-866-2711 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		自立を目指す特別支援教育環境整備事業		予算事業名		自立を目指す特別支援教育環境整備事業
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	直接実施	35,978	27,878	一括交付金 (ソフト)	直接実施	19,570
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
コーディネーターを配置し、企業への働きかけと学校支援、また就労に必要な力を育成するための環境整備を行った。				コーディネーターを配置し、企業への働きかけと学校支援、また就労に必要な力を育成するための環境整備を行う。		

活動指標名	就労支援のためのコーディネーター配置率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	100%	100%	100.0%	順調	就労支援コーディネーターを対象20校へ配置し、生徒・保護者に対する職業相談や学校への助言及び、企業への就職支援等の働きかけを行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

特別支援学校の生徒一人一人の障害の特性にあわせ、各企業への働きかけや、学校や生徒・保護者への助言を行った。本支援により、就職に向けて障害の種類・程度に応じたきめ細やかな対応や、教育環境を提供することができたため、進捗は順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
環境整備による技術力の向上だけでなく、コーディネーターを配置し、人的な支援も併せて卒業生の雇用の質の改善を図っていく。	コーディネーターを配置し、企業への働きかけや生徒・保護者に対する相談、環境整備への助言を行うことで、雇用の質の改善を図ることができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	県立特別支援学校の生徒数は毎年増加傾向が続いている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	企業と生徒のマッチング強化のための取り組みや、資格取得に必要な環境整備等の、新たな就業先の開拓に向けた取り組みを行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実
			施策の小項目名	○安心・安全な学習環境づくり
主な取組	医療的ケア体制整備		対応する成果指標	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率
施策の方向	・医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の安心・安全な学習環境づくりを推進するとともに、過大規模校の課題改善及び施設・設備の整備など、教育環境の更なる充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県立特別支援学校における医療的ケアを必要とする児童生徒等の安全安心な学習の保障をするため①看護師の配置及び研修会の開催②医療的ケア運営委員会の開催及び各実施校へ周知、指導助言③医療的ケア実施学校の備品等の整備の取組を推進する。	県	医療的ケアを必要とする学校への看護師の配置		
		看護師の配置率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県立学校における医療的ケア体制整備事業			予算事業名	県立学校医療的ケア体制整備事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	87,808	93,571	県単等	直接実施	119,910
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県立学校11校に看護師37人の配置及び研修会の開催、医療的ケア運営委員会の開催及び指導助言、医療的ケア実施学校の備品等の整備を行った。				県立学校10校に看護師39人の配置及び研修会の開催、医療的ケア運営委員会の開催及び指導助言、医療的ケア実施学校の備品等の整備を行う。		

活動指標名	看護師の配置率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	100%	100%	100%	100%	100.0%	順調	県立学校に看護師37人を配置し、看護師及び養護教諭対象の研修会実施。医療的ケア運営委員会を開催し各校の課題等について検討及び指導助言や人工呼吸器管理に関するガイドライン策定し備品等の整備に取り組んだ。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県立学校に在籍する医療的ケアが必要な生徒85人に対し、看護師37人を配置した。年度当初は募集に対する応募数が少なく、看護師の配置が困難な面もあったが、取り組み及び進捗状況は順調である。医療的ケア対象児童生徒等が医療的ケアを安心・安全に行うことで、健康の保持につながり、学びの保障ができています。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
	<ul style="list-style-type: none"> 人工呼吸器使用児の安全な受け入れ体制構築に向け、研究モデル校での検証や医療的ケア運営委員会の助言を得て、「県立学校における人工呼吸器による医療的ケアを安全に実施するためのガイドライン」を作成した。 安全な医療的ケア及び看護師の手技等に関する指導を行うため、指導医を5人による巡回指導を行った。(11校：延べ11回)

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	・文部科学省や厚生労働省の通知等を踏まえた、本県における医療的ケア体制整備を充実させる必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	・医療的ケア児等支援センターや医療、福祉機関等との連携を図り、学校における医療的ケア体制整備の更なる充実に向けて情報共有等を行う。
⑦ その他(改善余地の検証等)	・適切な看護師の配置と専門性の向上、指導医の巡回指導を計画的に実施できる体制の充実を図る必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	・安心・安全な医療的ケアの実施に向けて引き続き看護師、教員等の研修の充実を図り、指導医を学校へ巡回させるなど、医療的ケアに係る専門性の向上に努める。
⑦ その他(改善余地の検証等)	・看護師の安定的な雇用を図るため、学校やハローワーク及び看護協会との連携や、他県の取り組みについて情報収集を行う必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	・安定的な看護師の雇用に向けて、各学校との意見交換及び他県の先進的な取り組みについて調査する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	・今後、医療的ケアに関する基礎的環境整備や合理的配慮が求められるため、関係機関、保護者と合意形成を図りながら、実施体制を整える必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	・各学校との意見交換及び他県の先進的な取り組みについて調査する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	②一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実
			施策の小項目名	○教育環境の更なる充実
主な取組	過大規模校の改善に向けた新たな特別支援学校の設置		対応する成果指標	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率
施策の方向	・ 医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の安心・安全な学習環境づくりを推進するとともに、過大規模校の課題改善及び施設・設備の整備など、教育環境の更なる充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
過大規模校の改善に向けた中部地区への新たな特別支援学校を設置する。	県	中部地区への新たな特別支援学校設置に向けた取組		
		県立中部A特別支援学校(仮称)の設置		
		学校設置基本方針策定	基本設計	基本設計 実施設計
担当部課【連絡先】	教育庁総務課	【 098-866-2705 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 企画管理費				予算事業名 施設整備補助事業費 (交付金・超過負担)			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
県単等	直接実施	—	36	主な財源	実施方法	当初予算額	
				県単等	委託	85,695	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
学校整備準備委員会において中部地区の過密解消に向けた基本方針の検討を行い令和4年12月に新たな特別支援学校の設置に関する基本方針を策定した。				前年度策定した学校設置基本方針の目的及び概要に沿った基本設計を行う。			
活動指標名	県立中部A特別支援学校(仮称)の設置		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	順調	学校整備準備委員会において中部地区の過密解消に向けた基本方針の検討を行い、児童生徒数が200名程度で、設置場所をうるま市兼箇段とした新たな特別支援学校の設置に関する基本方針を令和4年12月に策定した。
	—	—	学校設置基本方針策定	学校設置基本方針策定	100.0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
「県立中部A特別支援学校(仮称)設置基本方針」素案を作成し、保護者等学校関係者へ説明を行い、基本的考え方に対する意見等を伺いながら検討を進め、保護者代表者や学校関係者を含む学校整備準備委員会において検討を行い、令和4年12月の県教育委員会会議において学校設置基本方針として決定した。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
—				中部地区の過密化を解消し、児童生徒の教育環境の充実を図るため、学校関係者等を含めた学校整備検討委員会等の検討を踏まえ、学校設置基本方針を策定することができた。			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	特別支援学校の児童生徒数は特別支援教育への理解などを背景に増加傾向にある。中部地区においても学校の過密化が課題となっており、特に知的障害教育特別支援学校の教育環境の改善が必要となっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	文部科学省で定める特別支援学校設置基準及び社会の変化のニーズに対応した教育を実践できる施設・設備を整備する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	③安心して学べる教育環境の整備
			施策の小項目名	○学校施設の耐震化、長寿命化対策及び改築・改修、トイレの洋式化やバリアフリー等
主な取組	公立小中学校施設整備事業		対応する成果指標	公立学校耐震化率
施策の方向	<p>・旧耐震基準で建築された学校施設の耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進します。トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。	県,市町村	設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上への取組		
		危険建物の改築実施率		
		97.7%	97.9%	98.2%
担当部課【連絡先】	教育庁施設課	【 098-866-2736 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	公立学校施設整備費			予算事業名	公立学校施設整備費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	補助	2,323,568	2,093,706	一括交付金 (ハード)	補助	2,105,723
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行った。				市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行う。		

活動指標名	危険建物の改築実施率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	95.7%	96.8%	97.7%	97.7%	100.0%	順調	公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和3年度は耐震化計画に基づく耐震対策を実施したことで達成率は96.8%であった。
 令和4年度当初の耐震性がない建物の棟数は49棟で、そのうち13棟を耐震化予定であった。実績値は13棟、達成率は100.0%となり、順調に進捗している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング、通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局や国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。 予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。 	<ul style="list-style-type: none"> 公立学校施設整備担当研修会を4回開催し、ヒアリングや通知等により、耐震化の促進や、予算の早期執行、体制強化及び繰越額や不用額の圧縮について働きかけた。また、概算要求額に基づき、国に対し要請活動を行い、市町村要望額の確保を図った。 施設整備担当者研修会を開催し、予算の早期執行と執行体制の強化を働きかけた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているが、市町村教育委員会の財政が厳しく、公立学校施設の改築や改修をどれだけ効率良く事業を行うことができるか等の課題がある。 	② 連携の強化・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会や通知、ヒアリング等により働きかけるとともに、学校施設整備に必要な予算確保や補助単価の引き上げについて国等に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。
⑦ その他(改善余地の検証等)	<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図る等、今後の事業実施に際して、事業主体である市町村教育委員会と連携し、積極的に対応する必要がある。 	② 連携の強化・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。
⑦ その他(改善余地の検証等)	<ul style="list-style-type: none"> ・予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる執行体制の強化が重要となる。 		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	③安心して学べる教育環境の整備
			施策の小項目名	○学校施設の耐震化、長寿命化対策及び改築・改修、トイレの洋式化やバリアフリー等
主な取組	高等学校施設整備事業		対応する成果指標	公立学校耐震化率
施策の方向	<p>・旧耐震基準で建築された学校施設の耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進します。トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設の改築を推進する。	県	老朽化した高等学校施設の改築を推進 改築の際にトイレの洋式化やバリアフリー化を併せて実施		
		改築面積(累計)		
		4,739㎡	3,790㎡(8,529㎡)	5,691㎡(14,220㎡)
担当部課【連絡先】	教育庁施設課	【 098-866-2736 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		学校建設費		予算事業名		学校建設費
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	直接実施	1,576,716	3,164,765	一括交付金 (ハード)	直接実施	3,023,968
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
老朽化した高等学校施設の改築について、16,538㎡の改築を行った。				老朽化した高等学校施設の改築について、計画値3,790㎡を目標に改築を進める。		

活動指標名	改築面積 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	11,742㎡	16,785㎡	16,538㎡	4,739㎡	100.0%	順調	安全安心な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設16,538㎡の改築を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

改築面積は16,538㎡となっており、目標値である4,739㎡を超え、順調な実績となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。	改築事業の実施にあたり、関係機関と連携を密にし、今後の予定の確認及び課題に対する認識の共有を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	実施事業に関して、工事の出来高が順調に推移したことから、県立高等学校施設の改築事業量が増加した。	② 連携の強化・改善	老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	実施事業について、関係機関と密に情報共有を図ることにより、事業の更なる円滑化を図る。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	③安心して学べる教育環境の整備
			施策の小項目名	○学校施設の耐震化、長寿命化対策及び改築・改修、トイレの洋式化やバリアフリー等
主な取組	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業		対応する成果指標	公立学校耐震化率
施策の方向	<p>・旧耐震基準で建築された学校施設の耐震化に取り組むとともに、学校施設の劣化状況に応じ、施設の長寿命化対策や改築・改修等を推進します。トイレの洋式化やバリアフリー化、防災機能の強化、通学路の安全確保など、地域の様々な課題やニーズに対応した教育環境の改善に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。	県	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の外壁改修及び屋根防水改修を計画的に実施		
		長寿命化対策工事実施率		
		3.18%	7.82%	13.62%
担当部課【連絡先】	教育庁施設課	【 098-866-2736 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費				予算事業名 高等学校施設塩害防止・長寿命化事業費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		当初予算額
				主な財源	実施方法	
一括交付金 (ソフト)	補助	298,034	183,153	一括交付金 (ソフト)	補助	719,900
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
高等学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施した。				高等学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施予定。		

活動指標名	長寿命化対策工事実施率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	2.49%	3.18%	78.3%	概ね順調	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設2.49% (9/361棟) の塗装改修及び屋根防水改修を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度における活動指標の長寿命化対策工事実施率は、計画値3.18%に対し、実績値は2.49%で概ね順調となっている。令和4年度に工事実施した施設に関しては、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 発注前及び工事期間中の細かな日程調整で、他工事の進捗や工事校庭の遅れの期間を見込んだ工事発注計画を立てる。 計画遂行のために設計精査及び契約手続きの早期着手を行うことで、工事の早期発注に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 工事発注の前年度に設計業務委託を実施しているが、設計段階から学校側に工事予定年度の学校行事日程を確認し、学校運営に影響の少ない時期に工事を計画した。 令和4年度に発注した工事9件のうち9件で工期延長があった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	前年度中に発注時期の調整を行ったが、発注前に再度調整を行う必要がある。(他工事の進捗状況により、発注時期が前後するため)	① 執行体制の改善	多数ある学校側からの補修工事の要望に、被害の大きい箇所などから優先順位をつけ適切に工事を実施していく。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	前年度中に発注時期の調整を行ったが、工事期間中には細かな日程調整が必要となる。(騒音が発生する工事、悪天候により工事ができない期間が発生するため)	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	発注前の細かな日程調整を行い、他工事の進捗状況を密に把握する必要がある。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	台風被害などで、建築年数の浅い建物でも雨漏り修繕の要望が学校側からあげられている。	⑦ 取組の時期・対象の改善	工事期間中の細かな日程調整を行い、工事の早期発注に取り組む必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	③安心して学べる教育環境の整備
			施策の小項目名	○学校現場の業務改善
主な取組	教職員が児童生徒と向き合うための時間の確保		対応する成果指標	公立学校耐震化率
施策の方向	・校務支援システムの充実など校務のデジタル化や、沖縄県教職員業務改善推進委員会で検討した学校現場の業務改善を推進し、児童生徒と向き合う時間の確保等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県教職員業務改善推進委員会で、「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」のフォローアップを行うとともに、これまでの取組を検証し推進プランの見直しを行う。	県	沖縄県教職員業務改善推進委員会における業務の効率化の検討		
		沖縄県教職員業務改善推進委員会の開催数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	教育庁働き方改革推進課	【 098-894-7883 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/edu/kaikaku/hatarakikatataikaku/shiryou_kaikauhan.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	—			予算事業名	教員業務支援員配置事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—			各省計上	直接実施	15,925	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
<p>沖縄県教職員業務改善推進委員会を年2回実施し、推進プランのフォローアップを行うとともに、これまでの取組を検証し推進プランの見直しを検討した。</p>				<p>教員の負担軽減により長時間勤務を縮減するとともに、教員が授業準備や生徒指導等に注力できる体制を図るため、高校に教員業務支援員を9名配置する。</p>			
活動指標名	沖縄県教職員業務改善推進委員会の開催数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	2回	2回	100.0%	順調	<p>沖縄県教職員業務改善推進委員会を令和4年5月と12月に実施し、「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」のフォローアップを行うとともに、これまでの取組を検証し推進プランの見直しを検討</p>
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、計画通り年間2回開催することができた。 「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」のフォローアップを行うとともに、これまでの取組を検証し推進プランの見直しを行うことができた。 							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
—				<ul style="list-style-type: none"> 「沖縄県働き方改革推進プラン」について、国(文科省等)の動向を注視し、必要に応じて見直しを行う。 「沖縄県働き方改革推進プラン」の各学校における実施状況についてフォローアップし、全県的な取組の推進を図る。 「県立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針」を踏まえた取組の推進を図る。 			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	業務改善推進委員会の着実な実施が必要である。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	業務改善推進委員会の機能充実を図る。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	教員業務支援員の拡充が必要である。	① 執行体制の改善	教員業務支援員を配置する県立高等学校から効果的な活用方法等について意見交換し、学校における具体の取組例を横展開して、教員業務支援員の有効活用を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	③安心して学べる教育環境の整備
			施策の小項目名	○教職員が安心して働ける環境づくり
主な取組	教職員採用制度の充実		対応する成果指標	公立学校耐震化率
施策の方向	・教職員の採用制度の改善・工夫による優れた教職員の確保や、精神科医・臨床心理士等による教員のメンタルヘルスケアを推進し、教職員が安心して働く環境づくりに取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
優れた教員を確保するため、選考試験の受験資格や選考方法などを検討する委員会を開催し、その結果を教員候補者選考試験に反映させる。	県	教職員の採用制度の工夫・改善		
		選考委員会開催数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課	【 098-866-2730 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)							
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	—			予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—			—	—		
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
試験制度検討のための委員会を計画値3に対し6回開催し、受験資格・選考方法等について検討を行い、令和5年度実施の選考試験に反映させた。				令和5年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験を実施予定。			
活動指標名	選考委員会開催数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	2回	2回	6回	3回	100.0%	順調	教員候補者選考試験の受験資格や選考方法について検討するための委員会を開催し、受験資格・選考方法等について検討を行い、令和5年度実施の試験に反映させた。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
教員候補者試験の受験資格や選考方法について検討するための委員会を計画値3回に対し実績値は6回で計画を上回ったことから、進捗は順調であった。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和4年度の取組改善案				反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> 公正な試験運営に向けた、試験運営方法の改善について検討する。 出願者の確保に向けた広報の在り方について、継続して検討する。 人物をより重視した選考を推進するため、試験内容の検証を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> 公正な試験実施に向けた試験運営方法の改善に努めた。 出願者の確保に向けて受験年齢を59歳に引き上げを行い、その周知・広報の在り方について、継続して検討する。 実技内容を整理・統合するなど、人物評価の視点で2次試験内容を検証した。 			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄県の教員の年齢構成及び児童生徒数の推移等を勘案すると、公立学校教員の採用数は今後も同程度以上が見込まれる。 	⑥ 変化に対応した取組の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 採用数の拡大に合わせて、2次試験の実施規模を見直した。
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の提示を踏まえ、質の高い人材確保に向けた選考試験の早期化を行う。 	⑦ 取組の時期・対象の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例年7月に実施している選考試験を6月に早期化する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-エ	時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	③安心して学べる教育環境の整備
			施策の小項目名	○教職員が安心して働ける環境づくり
主な取組	こころの健康づくり支援事業		対応する成果指標	公立学校耐震化率
施策の方向	・教職員の採用制度の改善・工夫による優れた教職員の確保や、精神科医・臨床心理士等による教員のメンタルヘルスケアを推進し、教職員が安心して働く環境づくりに取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
教職員等を対象にメンタルヘルス不調の予防対策として、ストレスチェック、専門家(精神科医、臨床心理士等)によるメンタルヘルス相談やセルフケア・ラインケア研修の開催等、心の健康づくりを支援する。	県	教職員等を対象としたメンタルヘルス対策の実施		
		ストレスチェック高ストレス者に対する産業医による面接指導実施率		
		2.2%	2.6%	3.0%
担当部課【連絡先】	教育庁働き方改革推進課	【 098-894-7883 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名				予算事業名			
こころの健康づくり支援事業				こころの健康づくり支援事業			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		当初予算額	
				主な財源	実施方法		
県単等	直接実施	2,884	2,586	県単等	直接実施	9,663	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
産業医による面接指導、精神科医、臨床心理士等による相談、新採及び遠隔地異動教職員に対するカウンセリング、セルフケア・ラインケア研修会の開催。				産業医による面接指導、精神科医、臨床心理士等による相談、新採及び遠隔地異動教職員に対するカウンセリング、セルフケア・ラインケア研修会の開催。			
活動指標名	ストレスチェック高ストレス者に対する産業医による面接指導実施率		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	2.3%	1.9%	1.6%	2.2%	72.7%	やや遅れ	高ストレス者に対する医師による面接指導を促すため、各種通知や保健便りの配布を実施。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>目標値に対する達成割合と前年度実績値との比較から、「やや遅れ」と判定した。 高ストレス者の面接指導については、各種通知や保健だより等で周知し、面接を促しているところであるが、公立学校共済組合のストレスチェックの制度上、面接は希望者のみ実施となっている事や、事業者側では高ストレス者が特定できないため、効果的な働きかけが難しいことが要因として挙げられる。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・精神科医・臨床心理士等の専門家や保健スタッフによる相談体制の充実。 ・新規採用職員及び遠隔地異動職員を対象としたカウンセリングの実施。 ・療養者について、療養状況の定期的な把握や復職後のフォローアップ等の実施。 ・ストレスチェックの高ストレス者に対する産業医面接の実施。 ・管理者あてにストレスチェック集団分析結果の通知および職場環境改善についての周知。 	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科医・臨床心理士等の専門家や保健スタッフによる相談の実施。 ・新規採用職員及び遠隔地異動職員を対象としたカウンセリング実施。 ・療養者について、療養状況の定期的な把握や復職後のフォローアップ等の実施。 ・ストレスチェックの高ストレス者に対する産業医面接の実施および面接を申し出ない者への相談窓口の周知。 ・管理者あてにストレスチェック集団分析結果の通知および職場環境改善についての周知。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	メンタルヘルス不調の要因には、社会の複雑化や人間関係の希薄化など、社会環境の変化に加え、教職員の職務が多岐にわたり、数量化しにくく、高い倫理観を求められるなど、職業の特殊性も影響している。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き相談体制の強化をするとともに、保健だより等で相談窓口の周知や、ストレスチェックの受検勧奨などを積極的に行う。